

大阪市水道局 特名随意契約結果（業務委託）（少額随意契約を除く）

10 月分

No.	案 件 名 称	委託種目	契約の相手方	契約金額 (税込)	契約日	根拠法令	随意契約理由 (随意契約理由番号)	WTO
1	令和5年度 水質テレメータ等改良【R4】に伴う既設水質情報システム外改造業務委託	機械等施設 点検・運転 —施設保守 点検整備	三菱電機株式会社 関西支社	¥20,240,000	令和5年10月12日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	G4	-
2	口座振替結果データ処理の変更に伴う営業所オンラインシステム改修業務委託	情報処理— 情報処理	株式会社日立システムズ 関西支社	¥9,532,600	令和5年10月25日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	G4	-
3	令和5年度 施設管理システムデータベース登録等業務委託	情報処理— 情報処理	株式会社ヤマイチテクノ	¥26,059,000	令和5年10月27日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	G4	-
4	ISDN回線サービス終了に伴う大阪市水道局情報システム統合基盤設定変更業務委託	情報処理— 情報処理	NECフィールディング株式会社 西日本営業本部 関西第一営業部	¥1,111,418	令和5年10月23日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	G4	-
5	水道技術プロモーションハブ事業PR動画制作業務委託	製作・広告・ 催事、印刷 —映画ビデオ製作	株式会社ジェイコムウエスト	¥2,909,500	令和5年10月20日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	G5	-

随意契約理由書

1 案件名称

令和5年度 水質テレメータ等改良【R4】に伴う既設水質情報システム外
改造業務委託

2 契約の相手方

三菱電機株式会社

3 随意契約理由

本業務は、水質テレメータの改良、配水テレメータ改良並びに庭窪浄水場各種計測設備設置に伴い柴島浄水場、水道局庁舎の既設の水質情報システム、配水情報システムの改造を行うものです。

当該設備は、三菱電機株式会社が独自に設計、製作した機器及びソフトウェアで構成されたもので、それらの改造は、設備の構成及び機能並びにソフトウェアプログラムを熟知した専門の知識と技術を必要とします。

また、上記業者を含む複数業者へのヒアリングにおいて、他の業者が本業務を履行し、設備に障害が発生した場合、その原因が設備固有の問題なのか、本業務によるものなのか、原因の特定が困難になり、ひいては責任の所在が不明確になり保証を持たせることができない旨の見解を得ています。

よって、本業務における一貫した責任と性能についての保証を持たせることができるのは三菱電機株式会社が唯一の業者です。

以上のことから、上記業者と契約を締結します。

4 根拠法令

地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号

5 担当部署

水道局工務部施設課 （電話番号 06-6616-5542）

随意契約理由書

1 案件名称

口座振替結果データ処理の変更に伴う営業所オンラインシステム改修業務委託

2 契約の相手方

株式会社日立システムズ

3 随意契約理由

水道料金等の口座振替業務については、水道局のお客さま情報を一元的に管理する基幹システムである営業所オンラインシステム（以下「本システム」という。）から、水道料金等の請求データを各金融機関へ伝送し、口座振替処理を行った後、全ての結果データ（振替可能分・不可能分）を各金融機関から本システムへ伝送しています。

データ伝送方式については、ISDN回線が廃止することに伴い、現在、AnserDATAPORTへ切替を進めているところですが、一部金融機関については、AnserDATAPORTの利用については、従量料金制を採用しています。

本業務は、当該金融機関に対して、全ての結果データを伝送の対象にすると、利用料金が高くなることから、不可能分のデータだけを伝送可能とするようにプログラム改修を行うものです。

本システムは、株式会社日立システムズが開発を行ったもので、独自に構築したプログラムとなっており、本業務の履行には、本システムの構造、性能及びプログラムを熟知した専門の知識と技術を必要とします。

また、上記業者を含む複数業者へのヒアリングにおいて、他の業者が本業務を履行し、本システムに障害が発生した場合、その原因がシステム固有の問題なのか、本業務によるものなのか、原因の特定が困難になり、ひいては責任の所在が不明確になり保証を持たせることができない旨の見解を得ています。

よって、本業務における一貫した責任と性能について保証を持たせることができるのは、株式会社日立システムズが唯一の業者です。

以上のことから、上記業者と契約を締結します。

4 根拠法令

地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号

5 担当部署

水道局総務部お客さまサービス課（電話番号06-6616-5475）

随意契約理由書

1 案件名称

令和5年度 施設管理システムデータベース登録等業務委託

2 契約の相手方

株式会社ヤマイチテクノ

3 随意契約理由

本業務は、水道施設及び設備に関わる各種情報を一元管理する施設管理システム（以下「本システム」という。）について、設備図面、設備台帳、共通管理図面及び点検記録電子化入力等のデータベース登録、修正を行い、本システムにおいて編集、閲覧、検索が行えるようにするものです。

本システムは、上記業者が開発を行ったもので、独自に構築されたプログラムとなっており、本業務の履行には、本システムの構成、性能及びプログラムを熟知した専門の知識と技術を必要とします。

また、本システムへデータベース登録を行うために必要なライセンスは上記業者が保有しており、ソースプログラムについても一般には公開しておりません。

よって、本業務を履行できるのは株式会社ヤマイチテクノが唯一の業者です。

以上のことから、上記業者と契約を締結します。

4 根拠法令

地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号

5 担当部署

水道局工務部豊野浄水場（電話番号072-825-4704）

随意契約理由書

1 案件名称

ISDN 回線サービス終了に伴う大阪市水道局情報システム統合基盤設定変更業務委託

2 契約の相手方

NEC フィールディング株式会社

3 随意契約理由

本業務は、クレジットカード決済にかかる受付及びデータ更新業務（以下「データ更新業務」という。）で使用中の ISDN 回線を利用したデータ伝送サービスが令和 5 年 12 月末に終了することから、VPN 回線を利用したデータ伝送サービスへ移行することに伴い、大阪市水道局情報システム統合基盤（以下「統合基盤」という。）とデータ更新業務受注者との接続及びネットワークの設定変更等を行うものです。

現行の統合基盤の運用保守については、「大阪市水道局情報システム統合基盤運用保守業務委託」を NEC フィールディング株式会社と締結しています。

本業務には、現在稼働中の統合基盤に障害が発生しないよう、その影響に関して十分に検討し、細心の注意を払ったうえで作業を行わなければならない、万が一、不具合が発生した場合には統合基盤への影響を最小限に抑える必要があり、その場合には迅速な原因究明と対策が急務となるため、統合基盤の構成（ネットワーク構成を含む）及び設定状況等の知識を有していることが必要となります。

また、上記業者を含む複数業者へのヒアリングにおいて、他の業者が本業務を履行し、統合基盤に障害が発生した場合、その原因が統合基盤固有の問題なのか、本業務によるものなのか、原因の特定が困難になり、ひいては責任の所在が不明確になり保証を持たせることができない旨の見解を得ています。

よって、本業務における一貫した責任と性能の保証を持たせることができるのは、NEC フィールディング株式会社が唯一の業者です。

以上のことから、上記業者と契約を締結します。

4 根拠法令

地方公営企業法施行令第 21 条の 14 第 1 項第 2 号

5 担当部署

水道局総務部お客さまサービス課（電話番号 06-6616-5475）

随意契約理由書

1 案件名称

水道技術プロモーションハブ事業PR動画制作業務委託

2 契約の相手方

株式会社ジェイコムウエスト

3 随意契約理由

本業務は、当局が実施する水道技術プロモーションハブ事業にかかる海外事業者向けPR動画を制作するものです。

本業務で制作するPR動画は、パソコンやデジタルサイネージ、SNS等で放映するためのもので、視聴者となる海外事業者にとって分かりやすく、インパクトのある効果的な映像コンテンツである必要があります。

本業務を発注するにあたり、専門的な知識や経験、ノウハウ等を持つ民間事業者から、動画の企画・構成や動画内の表現方法、動画素材の撮影についての企画提案を求め、当該提案に基づき仕様を作成することが、業務の質的向上と予定価格の範囲内で最大の効果を得ることができる最善の手法であることから、競争入札は適しません。

よって、提案に対して専門的な見識に基づく有識者の審査、優劣の判断により、優れた提案を行う事業者を選定する公募型プロポーザル方式により、契約相手方を決定することとしました。

学識経験者等の意見を聴取する選定会議において意見を聴取した結果、上記業者の評価点が最も高く、契約相手方として最適であるとのことであったため、その意見を踏まえ、上記業者と契約を締結します。

4 根拠法令

地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号

5 担当部署

水道局総務部連携推進課（広域連携・海外支援）（電話番号06-6616-5507）